

平成13年度事務事業評価表

課長	担当

担当	教育委員会	学校給食課	担当	内線等	8010
----	-------	-------	----	-----	------

事業コード		事務事業名	学校給食運営事業				
根拠法令等	学校給食法		心法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象	日々の献立を
手段	工夫することによって
想定する成果	子どもたちの給食率を高め、バランスの取れた身体づくりに貢献

事業の概要

項目	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
給食数	1,840,863	1,812,461	1,785,000
給食人員	10,315	10,028	9,729
小・中・保	小5,462・中3,025・保1,828	小5,361・中2,932・保1,735	小5,240・中2,896・保1,593

目標値

成果指標名	残菜率
成果指標の説明	総残菜量/総出荷量

事業の進捗状況

		平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度予算
目標値	計画	-	-	9.0%
	実績	9.2%	9.1%	-
事業費	事業費	184,680,154	177,201,943	199,446,000
	人件費	222,872,000	225,666,000	220,922,000
	(人数)	26.0	27.0	26.0
	合計	407,552,154	402,867,943	420,368,000
財源内訳	国	987,000	822,000	0
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	406,565,154	402,045,943	420,368,000

事務事業内容の評価

項目	課内評価点数	部長評価点数	評価の説明（問題点）
達成度	6	6	夏場の献立は、天候・気温等により「食べ残し」に大きく影響がでるが、組み合わせを一考することにより、残菜量を減らした。
効率性	6	6	退職調理員の補充は、午前・午後各3時間パートの雇用としている。
公共性	6	6	学校給食運営は、民間でも可能とされるが、全国的にみてもまだ直営の市町が多い。
緊急度	10	10	朝食の欠食児が増えている中、学校給食の果たす役割は大きい。
小計	28	28	
市民参加度	10	10	学校給食のみならず、3回の食事をきちんと摂ることの重要性を給食だより等を通じ周知している。
合計	38	38	
総合評価	B	B	二つの給食センターとも老朽化が進んでいるが、学校給食運営事業については、市民の関心も高く、より安全な運営に努めたい。

これまでに実施した改善点

達成度	日々の献立別残菜量をプリントアウトし、栄養士間での献立原案の資料とした。
効率性	調理員の退職者の補充は給食会雇用のパートとした。
公共性	
緊急度	
市民参加度	献立委員会、物資選定委員会等においてPTA代表より意見を聴いている。

今後の改善すべき点

達成度	成果指標と事業費の対比がミスマッチである。
効率性	学校給食の献立と保育園給食の献立が同一でいいのか。
公共性	民営化に向け問題点の整理。
緊急度	
市民参加度	お母さんや子どもからの学校給食献立の採用も検討したい。